

# 財 務 諸 表 の 概 要

令和元事業年度

Financial Report 2020

---

山 梨 大 学

# 目次

学長あいさつ	1
<hr/>	
本学の財務運営体制	
<hr/>	
財務運営のプロセス	2
ガバナンス体制	3
国立大学法人会計の仕組み	4
本学の財務状況	
<hr/>	
貸借対照表の要約	5
損益計算書の要約	6
学域別損益情報	7
キャッシュ・フロー計算書	8
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
決算報告書	9
財務指標	
<hr/>	
レーダーチャート	10
財務指標の推移	13
山梨大学を支えてくださる皆様へ	
<hr/>	
国の財政投入等	17
教育に関する財務データ	18
附属病院に関する財務データ	19
外部資金に関する財務データ	20
研究・資産に関する財務データ	21
人件費に関する財務データ	22
経営協議会委員一覧	23
<hr/>	
監事の意見書	23
<hr/>	
独立監査人監査報告書	24
<hr/>	
令和元年度山梨大学トピックス	25
<hr/>	

# 学長あいさつ



国立大学法人山梨大学  
学長 島田 眞路  
Shimada Shinji, President

国立大学法人山梨大学の令和元事業年度財務諸表等の決算関係資料が文部科学大臣より承認されましたので、大学の財政状態や運営状況を広く知っていただくため、ここに公表いたします。

わが国は、経済を中心とする急速なグローバル化や少子高齢化といった急激な社会環境の変化が惹起した解決困難な種々の課題に当面しており、本学は、国民が当面する課題を克服し、わが国が持続的に繁栄できるよう、教育、研究、社会貢献機関としての本来の使命を果たす責務を負っています。この責務を果たすためには、本学の教育・研究機能を一層強化することが必要です。このため、自ら点検・評価を行うとともに、社会からの声を広く求め、以下のように教育・研究改革を推進しています。

第3期中期目標期間の4年目である令和元年度は、中期目標・中期計画の達成に向け各種取組をさらに加速させたほか、教育研究組織に関しては、大学院教育学研究科改組（修士課程を廃止し、教職大学院へ一本化・拡充）を行いました。また、人事面においては、各学域において戦略的・機動的な教員配置を可能とするよう、定員管理方式から人件費を重視した管理方式（採用ポイント制）を導入しました。このほか、山梨県立大学とのガバナンス連携を推進するため、両大学で「一般社団法人アライアンスやまなし」を設立し、全国初となる「大学等連携推進法人（仮称）」の認定に向けた取り組みを開始しました。

令和元事業年度財務諸表は別紙のとおりであり、貸借対照表、損益計算書等企業会計に準じた国立大学法人会計基準によって作成しています。その概要は以下の通りです。

令和2年3月末の資産合計は約695億円、負債合計は約289億円、純資産合計は約405億円となっており、令和元事業年度の経常収益合計は約366億円、経常費用合計は約373億円、経常損失は約6億51百万円となっています。この経常損失に臨時損失の約3億14百万円と臨時利益の約6億5百万円を加えた当期総損失は約3億60百万円となっています。この当期総損失は、病院再整備事業のため附属病院収入や借入金により資産を取得した場合に発生する収入額と減価償却費の差額などによる形式的、概念的なものであり、大学運営に直接影響を与えるものではありません。

本学は今後も中期目標・中期計画の達成に向け、厳しい財政状況の中、外部資金の獲得等自己収入の確保を図りながら、一層の経費節減や事業の見直し・効率化等を継続して進め、教育・研究活動の更なる充実・発展に努めるとともに、その成果を活かした社会貢献を進めてまいります。

公表にあたり、ご支援いただいた関係各機関や地域の皆様に改めて感謝申し上げますとともに、本学が今後も「地域の中核を担う人材、世界で活躍する人材」の養成を通じ、社会の発展に寄与することができますよう、引続きのご支援をお願い申し上げます。

# 本学の財務運営体制

## 財務運営のプロセス

山梨大学は、大学の基本理念や特性を踏まえて、①大学の教育研究等の質の向上、②業務運営の改善及び効率化、③財務内容の改善、④自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供、⑤その他業務運営に関する重要目標、という区分毎に定められた6年間の中期目標を達成するため、それらを具体的な計画にした中期計画、年度計画に基づいて大学運営を行っています。

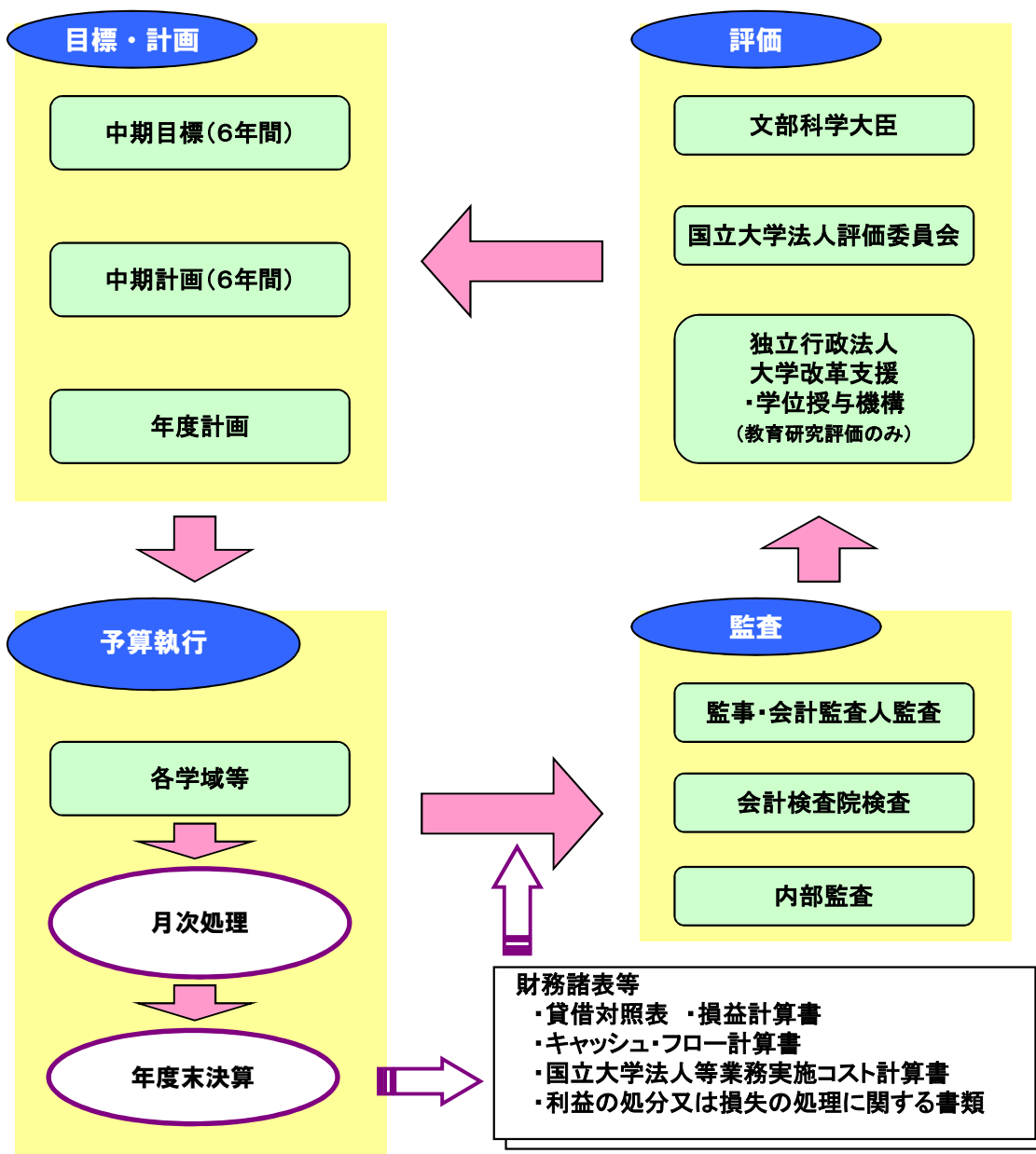
(中期目標、中期計画、年度計画は、山梨大学HP (<http://www.yamanashi.ac.jp/about/54>) に掲載しています。)

法人化後の財務会計は、企業会計原則に準じた国立大学法人会計基準により会計処理を行っており、企業と同じように複式簿記を導入し、財政状態や運営状況を明らかにすることを目的としています。この目的を達成するために、発生主義により会計処理を行い、月次処理を経て年度末決算を実施した後、財務諸表等を作成しています。

財務諸表は、当該事業年度の事業報告書、予算の区分に従い作成した決算報告書を添え、監事並びに会計監査人の監査を受けその意見を付し、当該事業年度の終了後3ヶ月以内に、文部科学大臣に提出して承認を受け、一般に開示することになっています。

また、各事業年度及び中期目標期間の教育研究の状況や、業務運営・財政内容の状況を、中期目標に掲げられた諸事項を踏まえて、国立大学法人評価委員会（教育研究の評価は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施）が総合的に評価しています。

### 国立大学法人 山梨大学





# ガバナンス体制

本学では、国立大学法人法に基づき、国立大学法人の重要事項を審議する機関として、役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置しています。

役員会は、国立大学法人法第11条第3項に定める重要な事項を審議する機関であり、学長、理事の計8名で構成されています。

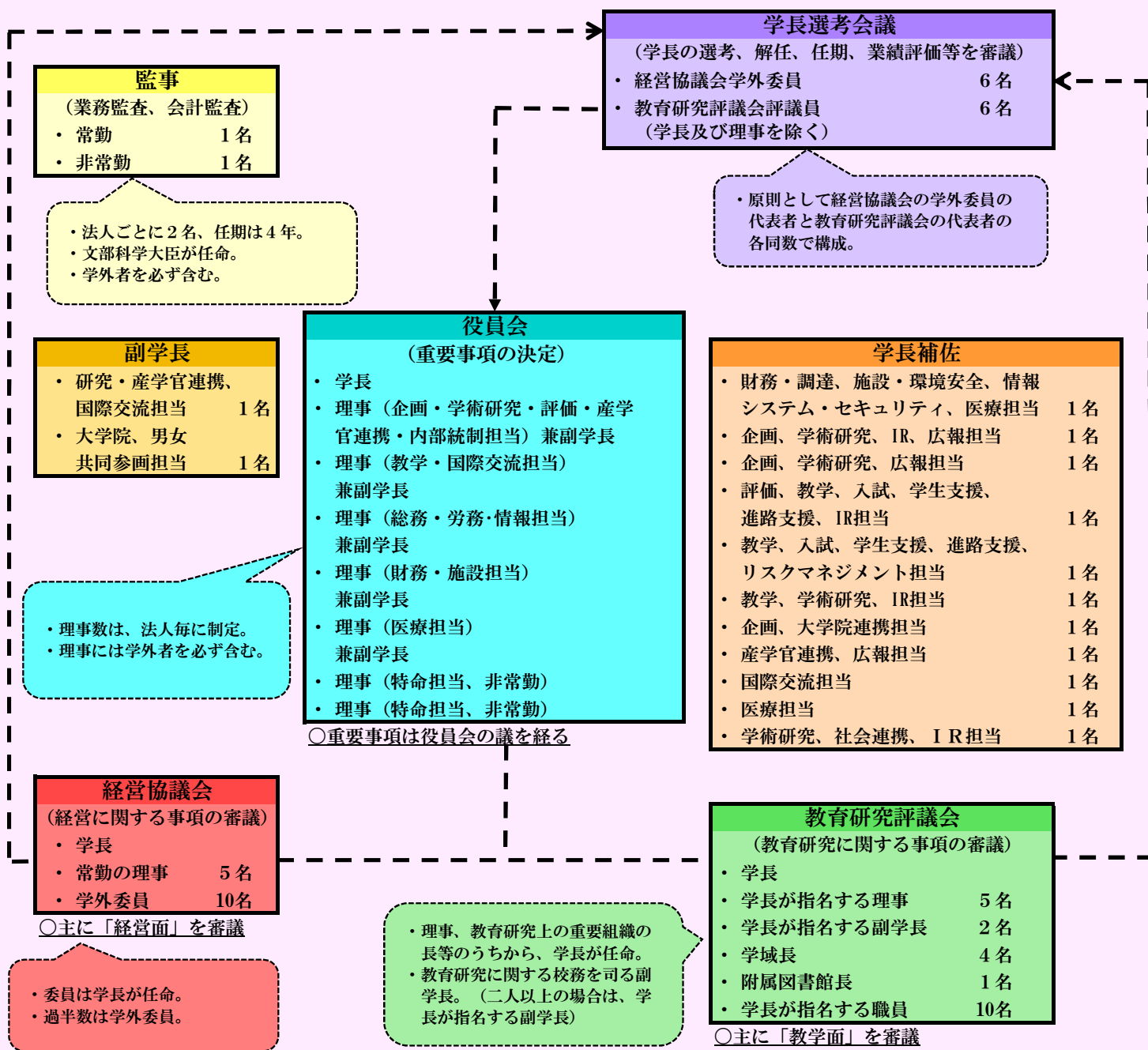
また、学長は、国立大学法人に基づく学長選考会議の選考を経て、法人の申し出に基づいて文部科学大臣によって任命されます。なお、学長選考会議の委員は、経営協議会の学外委員と教育研究評議会評議員（学長及び理事を除く）の計12名で構成されています。

経営協議会は、国立大学法人法第20条第5項に定める経営に関する重要な事項を審議する機関であり、学長、常勤の理事及び学外有識者の計16名で構成されています。

教育研究評議会は、国立大学法人法第21条第4項に定める教育研究に関する重要な事項を審議する機関で、学長、学長が指名する理事と副学長と職員、学域長、附属図書館長の計23名で構成されています。

大学運営の中軸をなす学内資源配分については、学長、理事、副学長による要求事業のヒアリングを行い、戦略的な資源配分について審議が行われます。その後、経営協議会及び役員会を経て、予算編成方針・予算案が決定されており、大学としてのガバナンス体制が実現されています。

## 国立大学法人 山梨大学



# 国立大学法人会計の仕組み

従来の官庁会計は、その目的を予算とその執行状況の把握に置いていたことから、現金主義を採用し、現金による収入（歳入）と現金による支出（歳出）について単式簿記により記録し、会計諸法令に基づいて報告を行っていました。

これに対して、国立大学法人における会計の目的は、国立大学法人の財政状態・運営状況を開示することであり、複式簿記・発生主義により財務諸表を作成し、報告を行うことになっています。

国立大学法人会計基準（独立行政法人通則法第38条（国立大学法人法第35条適用））は、企業会計原則を基礎とし、国立大学法人の特性を踏まえて一定の修正を加えて作成されたもので、その主な特徴は以下のとおりです。

国立大学法人は、学生納付金や附属病院収入などの事業収入はあるものの企業とは異なり独立採算を前提としておらず、運営財源の大部分を運営費交付金によっており、国立大学法人会計基準はそのような状況を鑑みて「財源」を踏まえたうえでの会計処理を定めています。

例えば、企業会計では固定資産等を取得する場合、取得財源がどのようなお金かということは、会計処理上は関係なく処理されますが、国立大学法人等においては、その取得財源により処理方法に影響が生じます。また、引当金の計上についても、必要な費用が国から財源措置されているかどうかにより会計処理方法が変わります。

また、これも国立大学法人会計基準に特有な会計処理となりますが、通常の運営を行えば損益が均衡するような仕組みを採用しており、利益獲得を目的としておりません。

## 各会計制度の主な特徴

区分	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
主目的	財政状態・運営状況の開示 業績評価のための情報	財政状態・経営成績の開示	予算とその執行状況の開示
記帳方式	複式簿記	複式簿記	単式簿記
認識基準	発生主義	発生主義	現金主義
予算・決算	予算（中期計画・年度計画） と決算の双方を重視	決算中心主義	予算中心主義
報告、開示書類	財務諸表 決算報告書	財務諸表	歳入歳出決算書
利益（剰余金）	努力認定により 目的積立金として繰越可能	株主への配当 法定準備金積立 企業の裁量で処分可能	収支均衡が原則
科目分類	勘定科目 決算報告書との整合性 （目的別・発生形態別）	勘定科目 （発生形態別）	予算科目 （事業目的別）
会計基準・法令	国立大学法人会計基準	企業会計原則	財政法・会計法・予決令

国立大学法人会計基準の特有な会計処理としては、主に以下のようなものがあります。

### ◆運営費交付金、授業料の負債計上、収益化

運営費交付金と授業料は受入時点では負債に計上され、原則として期間進行基準（一定期間の経過をもって収益化する基準）により収益化します。したがって受入時点では収益にはなりません。

### ◆取得財源別の会計処理

固定資産を取得する場合の財源（国からの譲与、施設費、運営費交付金、寄附金、自己収入、補助金等）により異なる会計処理を行います。

### ◆固定資産の減価償却と収益化の対応

固定資産を取得した際に、期間配分される減価償却費という費用に対応させるために資産見返負債という特有の負債勘定にいったん財源を振り替えて、費用化額と同額を収益化します。

### ◆国からの承継事務

国から引継いだ様々な資産・負債については、特殊な会計処理を行います。

### ◆たな卸資産等の評価方法

原則は移動平均法ですが、暫定的に最終仕入原価法を適用しています。

# 本学の財務情報

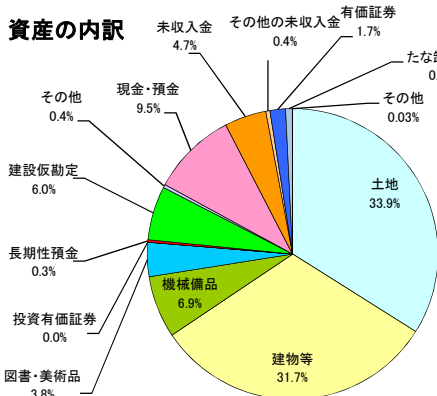
## 貸借対照表の要約

本学の平成31年4月1日～令和2年3月31日の貸借対照表は、次のとおりです。  
 なお、数値については全て四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。  
 (以下、特に断りのない限り同様)

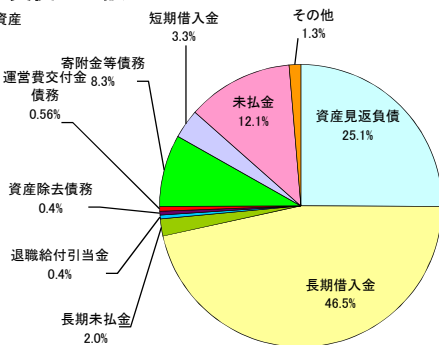
単位：百万円

科 目	30年度	元年度	増△減	科 目	30年度	元年度	増△減
●資産の部●	69,026	69,470	444	●負債の部●	27,745	28,943	1,199
(固定資産)	(56,793)	(57,601)	(808)	(固定負債)	(19,634)	(21,523)	(1,889)
土地	23,533	23,578	45	資産見返負債	7,012	7,257	245
建物等	23,034	21,990	△ 1,044	長期借入金	11,425	13,454	2,029
機械備品	5,703	4,807	△ 896	長期未払金	904	569	△ 335
図書・美術品	2,611	2,624	12	退職給付引当金	112	125	12
投資有価証券	200	-	△ 200	資産除去債務	181	119	△ 61
長期性預金	200	200	-	(流動負債)	(8,111)	(7,420)	(△691)
建設仮勘定	1,221	4,156	2,934	運営費交付金債務	152	162	9
その他	290	247	△ 43	寄附金等債務	2,361	2,394	33
(流動資産)	(12,234)	(11,870)	(△364)	短期借入金	701	963	262
現金・預金	5,429	6,584	1,155	未払金	3,963	3,514	△ 449
未収入金	3,383	3,234	△ 150	その他	934	387	△ 547
(学生納付金、病院収入)				●純資産の部●	41,281	40,527	△ 755
その他の未収入金	545	305	△ 240	資本金	34,255	34,219	△ 35
有価証券	2,400	1,200	△ 1,200	資本剰余金	△ 1,318	△ 1,677	△ 359
たな卸資産	457	525	67	利益剰余金	8,345	7,984	△ 360
その他	18	21	3				

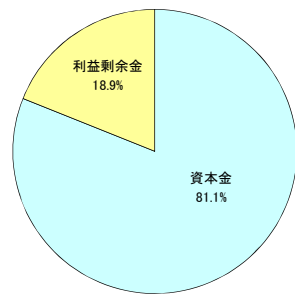
資産の内訳



負債の内訳



純資産の内訳



資本剰余金については、マイナス計上のため、円グラフ上には表示しておりません。

主な事項について説明しますと、次のとおりです。

◆土地

土地の新規取得による増加が譲渡による減少を上回ったため、差額が増加しております。

◆建物等

新たに購入した資産に比べ、減価償却及び除却・減損がそれ以上に増加したことにより減少しております。

◆機械備品

新たに購入した資産に比べ、減価償却費がそれ以上に増加したことにより減少しております。

◆建設仮勘定

病棟Ⅱ期及び病院改修、基幹・環境整備の事業を開始しましたが、未完成であるため、建物仮勘定として整理していることにより増加しております。  
 なお、当該建物が供用開始された時点で本勘定へと振替えることとなります。

◆投資有価証券・有価証券

余裕金を有価証券に充てることにより短期・長期の資金運用をしております。  
 令和元年度は、期末における譲渡性預金による短期の資金運用額が減少したことにより減少しております。

◆資産見返負債<<損益が均衡する会計処理のための、国立大学法人特有の勘定科目>>

主に、補助金や運営費交付金、授業料など資産見返負債を計上し、損益に影響を与えない取扱いとなっている予算による新規の償却資産の取得が、減価償却費の発生等に伴う取崩よりも大きかったため、増加しております。

◆長期借入金

病棟Ⅱ期及び病院改修、基幹・環境整備事業、設備整備に係る借入を行った一方で、短期・長期借入金の返済額が新規借入額を下回ったため増加しております。

◆長期未払金

新規リース契約による増加に対して、リース料支払いによる減少のほうが大きかったため、減少しております。

◆資産除去債務

アスベスト除去義務に関する資産除去債務の履行により、減少しております。

◆資本剰余金

主に施設費や目的積立金を財源として資産を取得した場合に損益へ影響がないように見合い額が計上されるもので、令和元年度は減価償却費の発生に伴う取崩が増加したことにより減少しております。

◆利益剰余金

前年度比で3億6000万円減少しておりますが、運営上行われる損益取引によって生み出された損失を埋めるため取崩したことにより減少しております。

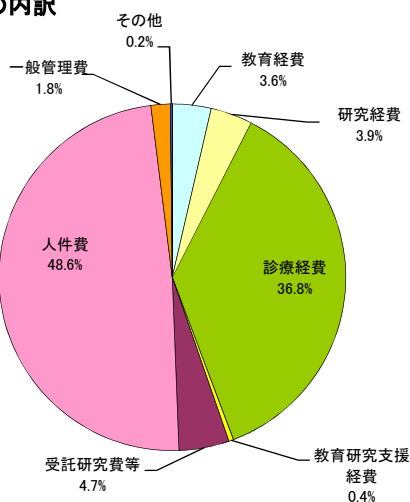
# 損益計算書の要約

本学の平成31年4月1日～令和2年3月31日の損益計算書は、次のとおりです。

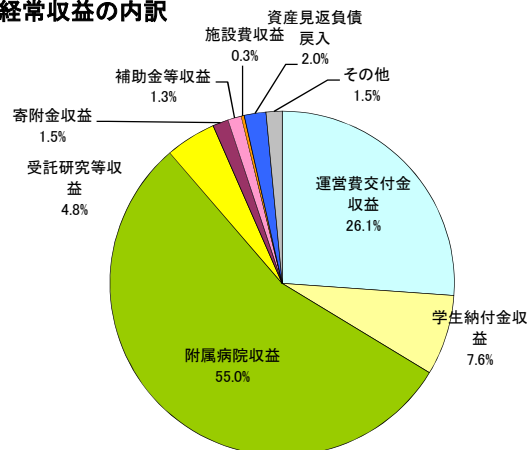
単位：百万円

科 目	30年度	元年度	増△減	科 目	30年度	元年度	増△減
●経常費用●	36,469	37,271	802	●経常収益●	36,405	36,620	215
教育経費	1,243	1,339	97	運営費交付金収益	9,368	9,561	193
研究経費	1,539	1,458	△ 81	学生納付金収益	2,874	2,771	△ 103
診療経費	13,662	13,701	39	附属病院収益	19,861	20,141	280
教育研究支援経費	179	164	△ 15	受託研究等収益	1,679	1,745	67
受託研究費等	1,696	1,746	50	寄附金収益	631	536	△ 95
人件費	17,441	18,119	677	補助金等収益	425	462	37
一般管理費	623	674	51	施設費収益	30	109	78
その他	86	70	△ 16	資産見返負債戻入	962	741	△ 221
				その他	574	553	△ 21
●臨時損失●	485	314	△ 171	●臨時利益●	-	605	605
●当期総損失(利益)●	△ 550	△ 360	189	●目的積立金取崩額●	0	-	0

## 経常費用の内訳



## 経常収益の内訳



主な事項について説明しますと、次のとおりです。

### ◆教育経費

主に、実習棟改修に伴う備品費・修繕費等の増加により総額が増加しております。

### ◆診療経費

主に、耐用年数が経過した診療目的資産の更新が進んでいないことに伴う減価償却費の減少等に対して、化学療法患者受入増により、薬品費等が増加したことがあった結果、総額が増加しております。

### ◆人件費

主に、退職手当支給の増加及び看護師・薬剤師を中心としたコマメディカルの増加に伴う職員人件費の増加により総額が増加しております。

### ◆運営費交付金収益

平成30年度から繰り越した事業の収益化を行ったため、増加しております。

### ◆附属病院収益

主に、抗がん剤等の注射薬を投与する化学療法患者受入増に伴う注射料の増加、診療報酬改定に伴う基本料及び包括評価に係る係数の増加等により増加しております。

### ◆寄附金収益

寄附金債務として受入はされたものの、執行が減少したため、収益化額が減少しております。

### ◆当期総損失

経常収益から経常費用を差し引いた差額が経常損益で、今年度は6億51百万円の損失となりますが、この経常損失にJRからの移転補償費などの臨時利益、移転対象宿舎（成島宿舎）取壊費用、看護師宿舎減損損失などの臨時損失を加えた当期総損失は3億60百万円となります。なお、この当期総損失には、附属病院収入及び借入金等により資産を取得した場合に発生する収入額と減価償却費の差額など形式的、概念的なものが含まれております。

# 学域別損益情報

本学の平成31年4月1日～令和2年3月31日の学域等別の損益計算書は、次のとおりです。  
 なお、附属病院及び附属学校以外のセグメントに係る業務費用及び業務収益の計上方法については、国立大学法人会計基準において明確化されていないため、本学独自の方法で試行的に実施したものととなります。何卒ご理解のほどをよろしくお願いいたします。

単位:百万円

区分		教育学域	医学域	工学域	生命環境学域	センター等※①	附属病院	附属学校	法人共通	合計
経常費用	教育経費	135	294	309	127	171	14	111	178	1,339
	研究経費	44	430	290	119	525	47	-	3	1,458
	診療経費	-	-	-	-	-	13,701	-	-	13,701
	教育研究支援経費	-	-	-	-	164	-	-	-	164
	受託研究費等※②	6	528	291	101	508	124	-	189	1,746
	人件費	1,178	2,189	1,814	774	962	9,145	739	1,318	18,119
	一般管理費	26	60	52	16	104	40	-	375	674
	その他※④	-	1	1	-	7	61	-	-	70
計	1,388	3,503	2,756	1,137	2,441	23,133	850	2,063	37,271	
経常収益	運営費交付金収益	989	1,745	1,540	664	810	1,682	716	1,415	9,561
	学生納付金収益	377	706	1,237	443	-	-	9	-	2,771
	附属病院収益	-	-	-	-	-	20,141	-	-	20,141
	受託研究等収益※③	6	597	338	116	551	137	-	-	1,745
	寄附金収益	11	317	125	23	1	7	24	29	536
	補助金等収益	2	8	27	2	225	167	-	31	462
	施設費収益	4	74	1	-	1	1	24	3	109
	資産見返負債戻入	13	105	109	84	106	258	8	57	741
	その他※④	25	88	67	19	24	76	-	254	553
計	1,427	3,640	3,443	1,350	1,719	22,469	782	1,790	36,620	

※①センター等には、クリーンエネルギー研究センター、機器分析センター、燃料電池ナノ材料研究センター、発生工学研究センター、地域未来創造センター、保健管理センター、学生サポートセンター、総合情報戦略機構、附属図書館、総合分析実験センター等が含まれています。

※②受託研究費等には受託研究費、共同研究費、受託事業費が含まれています。

※③受託研究等収益には受託研究収益、共同研究収益、受託事業収益が含まれています。

※④経常費用のその他には、財務費用、雑損失が含まれています。

経常収益のその他には、財務収益、雑益が含まれています。



## キャッシュ・フロー計算書

本学の平成31年4月1日～令和2年3月31日のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりです。

なお、数値については全て切捨てにより表示しているため、合計が一致しない場合があります。

単位：千円

科 目	30年度	元年度	増△減
● I 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,230,159	2,742,993	△ 487,166
● II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,382,902	△ 1,046,233	2,336,669
● III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 964,438	1,658,184	2,622,623
● IV 資金に係る換算差額	-	-	-
● V 資金増加額（又は減少額）	△ 1,117,180	3,354,945	4,472,126
● VI 資金期首残高	4,346,676	3,229,495	△ 1,117,180
● VII 資金期末残高	3,229,495	6,584,440	3,354,945

キャッシュ・フロー計算書とは、本学における資金の調達や運用状況を明らかにするために区分して開示し、報告するものです。

- ・業務活動によるキャッシュ・フローの区分は、国立大学法人等の通常の業務の実施にかかる資金の動きを表しています。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローの区分は、固定資産の取得など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動にかかる資金の動きを表しています。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローの区分は、増資・減資等による資金の収入及び支出、借入・返済等による収入及び支出など、資金の調達及び返済にかかる資金の動きを表しています。

本学の資金期末残高は65億84百万円となっております。

## 国立大学法人等 業務実施コスト計算書

本学の平成31年4月1日～令和2年3月31日の国立大学法人等業務実施コスト計算書は、次のとおりです。

なお、数値については全て切捨てにより表示しているため、合計が一致しない場合があります。

単位：千円

科 目	30年度	元年度	増△減
● I 業務費用	10,848,751	11,207,649	358,898
● II 損益外減価償却相当額（※1）	911,667	832,344	△ 79,323
● III 損益外減損損失相当額	194,760	2,231	△ 192,529
● IV 損益外利息費用相当額	-	-	-
● V 損益外除売却差額相当額	119	5,304	5,185
● VI 引当外賞与増加見積額	29,639	△ 1,172	△ 30,811
● VII 引当外退職給付増加見積額（※2）	△ 121,360	△ 9,721	111,639
● VIII 機会費用（※3）	21,482	23,012	1,529
● IX （控除）国庫納付額	-	-	-
● X 国立大学法人等業務実施コスト	11,885,060	12,059,648	174,587

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民の国立大学法人等の業務に対する評価及び判断に資するため、一会計期間に属する国立大学法人等の業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示しています。本学の業務実施コスト、すなわち国民のみなさまにご負担いただいているコストは、約120億60百万円となっております。

- （※1）国から出資された資産等に係る減価償却であり、これについては国立大学法人のコスト（費用）とは認識せず、損益外処理を行いますが、その減価償却に係るコストは、国立大学法人の業務実施コストとして認識されます。
- （※2）国立大学法人の常勤教職員の退職手当は、その都度国から財源が措置されるため、退職給付引当金の計上は不要とされていますが、退職手当の増加分のコストは、毎年度の国立大学法人の業務実施コストとして認識されます。
- （※3）国又は地方公共団体から財産を無償使用したり、無利子の融資を受けたり、政府出資を受けることによって発生するコストは損益計算書上に反映されていませんが、国民にとっては得られるはずの利益（賃料や利息）を失っていると考えられるため、これを機会費用として表しています。

# 決算報告書

本学の平成31年4月1日～令和2年3月31日の決算報告書は、次のとおりです。

なお、数値については全て切捨てにより表示しているため、合計が一致しない場合があります。

単位：百万円

収入	区分	予算	決算	差額 (決算-予算)	備考
運営費交付金		9,760	9,936	175	平成30年度繰越債務を含むため
施設整備費補助金		1,781	969	△ 812	予算段階で予定していた附属病院再整備の当初計画から変更があったこと等による
補助金等収入		-	645	645	予算段階では予定していなかった補助金の獲得に努めたため
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金		36	36	-	
自己収入		23,197	23,444	246	
授業料、入学金及び検定料収入		2,879	2,552	△ 326	授業料免除枠分による
附属病院収入		19,759	20,295	536	化学療法患者受入増や診療報酬改定による
財産処分収入		46	43	△ 3	
雑収入		512	552	39	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等		1,841	2,386	544	予算段階では予定していなかった受託研究等の獲得に努めたため
長期借入金収入		8,492	2,991	△ 5,501	予算段階で予定していた附属病院再整備の当初計画から変更があったこと等による
目的積立金取崩		-	-	-	
計		45,110	40,409	△ 4,701	

支出	区分	予算	決算	差額 (決算-予算)	備考
業務費		32,176	32,615	438	
教育研究経費		10,780	11,198	417	平成30年度繰越債務等執行のため
診療経費		21,396	21,417	21	化学療法患者受入増による薬品費用が増加したため
施設整備費		10,310	3,996	△ 6,313	予算段階で予定していた附属病院再整備の当初計画から変更があったこと等による
補助金等		-	645	645	予算段階では予定していなかった補助金等の獲得に伴い、費用が増加したため
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等		1,841	2,213	371	予算段階では予定していなかった受託研究等の獲得に伴い、費用が増加したため
長期借入金償還金		759	754	△ 5	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金		22	21	△ 1	
計		45,110	40,246	△ 4,864	

収入-支出		-	162		
-------	--	---	-----	--	--

決算報告書は、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎とし、一部発生主義を取り入れて国立大学法人等の運営状況を報告するものです。国立大学法人の運営状況に対する見込みである年度計画の予算と対比して表すことにより、国立大学法人の運営状況について収入・支出ベースで表示しています。

## レーダーチャート

### 1. 目的

本学の令和元事業年度決算において、算出された経費等の値について様々な観点から分析し、客観的な評価を行い、より健全かつ適切な経営・運営を行っていくうえでの参考とするために、財務指標を作成しました。

具体的には、本学と同種・同規模25大学（※）及び国立大学法人平均を比較し、本学の置かれている状況を視覚的に表しています。

※医科系学部とその他の学部で構成され、学生収容定員1万人未満の国立大学法人25大学

（弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学）

### 2. 分析方法

各国立大学法人等の令和元事業年度財務諸表を元に、各国立大学法人の大まかな財務上の特徴を把握するため、投資状況・財源確保・効率性・安全性・その他・附属病院運営状況の6分野について分析・作成しました。

分析に使用する財務指標は、全体で17項目を下記の算式に従い算出しています。

算出結果をレーダーチャート及び一覧表に表示しましたが、財務諸表の数値の計上基準が各法人間で厳密に統一されている保証はありませんので、指標数値はあくまでも参考値です。

### 3. 財務指標

	財務指標	指標の内容	算式	指標の見方※1	山梨大学元年度※2	25大学平均元年度
投資状況	1. 業務費対教育経費比率	業務費に占める教育経費の割合を示す指標	教育経費／業務費	↑	3.7% (41)	4.3%
	2. 学生当教育経費	学生一人当たりの教育経費を示す指標	教育経費／学生実員（修士・博士含む）	↑	289千円 (66)	241千円
	3. 業務費対研究経費比率	業務費に占める研究経費の割合を示す指標	研究経費／業務費	↑	4.0% (47)	4.5%
	4. 教員当研究経費	教員一人当たりの研究経費を示す指標	研究経費／教員実員	↑	1,784千円 (46)	2,146千円
	5. 教員当広義研究経費	外部資金を含んだ教員一人当たりの広義の研究経費を示す指標	（研究経費＋受託研究費等＋科学研究費補助金等）／教員実員	↑	4,497千円 (51)	4,462千円
確財保源	6. 外部資金比率	経常収益に占める外部資金の割合を示す指標	（受託研究等収益＋受託事業等収益＋寄附金収益）／経常収益	↑	6.2% (56)	5.6%
効率性	7. 一般管理費比率	業務費に占める一般管理費の割合を示す指標	一般管理費／業務費	↓	1.8% (64)	2.4%
	8. 人件費比率	業務費に占める人件費の割合を示す指標	人件費／業務費	↓	49.6% (51)	49.8%
	9. 経常利益比率	経常収益に占める経常利益（損失）の割合を示す指標	経常利益（損失）／経常収益	↑	△1.8% (32)	1.7%
	10. 未払金比率	業務費に占める未払金の割合を示す指標	未払金／業務費	↓	9.7% (59)	11.6%
安全性	11. 流動比率	短期的な支払能力を示す指標	流動資産／流動負債	↑	160.0% (65)	128.0%
その他	12. 学生当業務コスト	学生一人当たりに係る業務実施コストを示す指標	業務実施コスト／学生実員（修士・博士含む）	↑	2,599千円 (75)	1,833千円
附属病院運営状況	13. 修正業務損益比率	病院の業務損益から構造的な利益の発生要因による利益相当額と目的積立金取崩益を差引いた額に対する附属病院の業務収益の割合を示す指標	附属病院の修正業務損益／附属病院の業務収益	↑	△1.9% (35)	1.2%
	14. 診療経費比率	附属病院収益に対する診療経費の割合を示す指標	診療経費／附属病院収益	↓	68.0% (44)	66.3%
	15. 病床当附属病院収益	一病床当たりの附属病院収益を示す指標	附属病院収益／病床数	↑	32,591千円 (40)	34,925千円
	16. 附属病院資産回転率	附属病院の資産を使用して収益を出したかを示す指標	附属病院の経常収益／附属病院の帰属資産	↑	86.9% (44)	98.3%
	17. 附属病院収入対長期借入金返済比率	附属病院収入に対する借入金返済額の割合を示す指標	（長期借入金返済＋大学改革支援・学位授与機構納付金）／附属病院収入	↓	3.5% (60)	5.7%

※1 指標の見方欄の「↑」を付した指標は比率が高いほど、「↓」を付した指標は比率が低いほど、望ましい状態にあることを示しています。

※2 下段括弧内の数字は同種・同規模25大学平均値を50とした、本学の偏差値を表しています。なお、平均値を上回る項目には色付けをしています。



#### 4. レーダーチャート

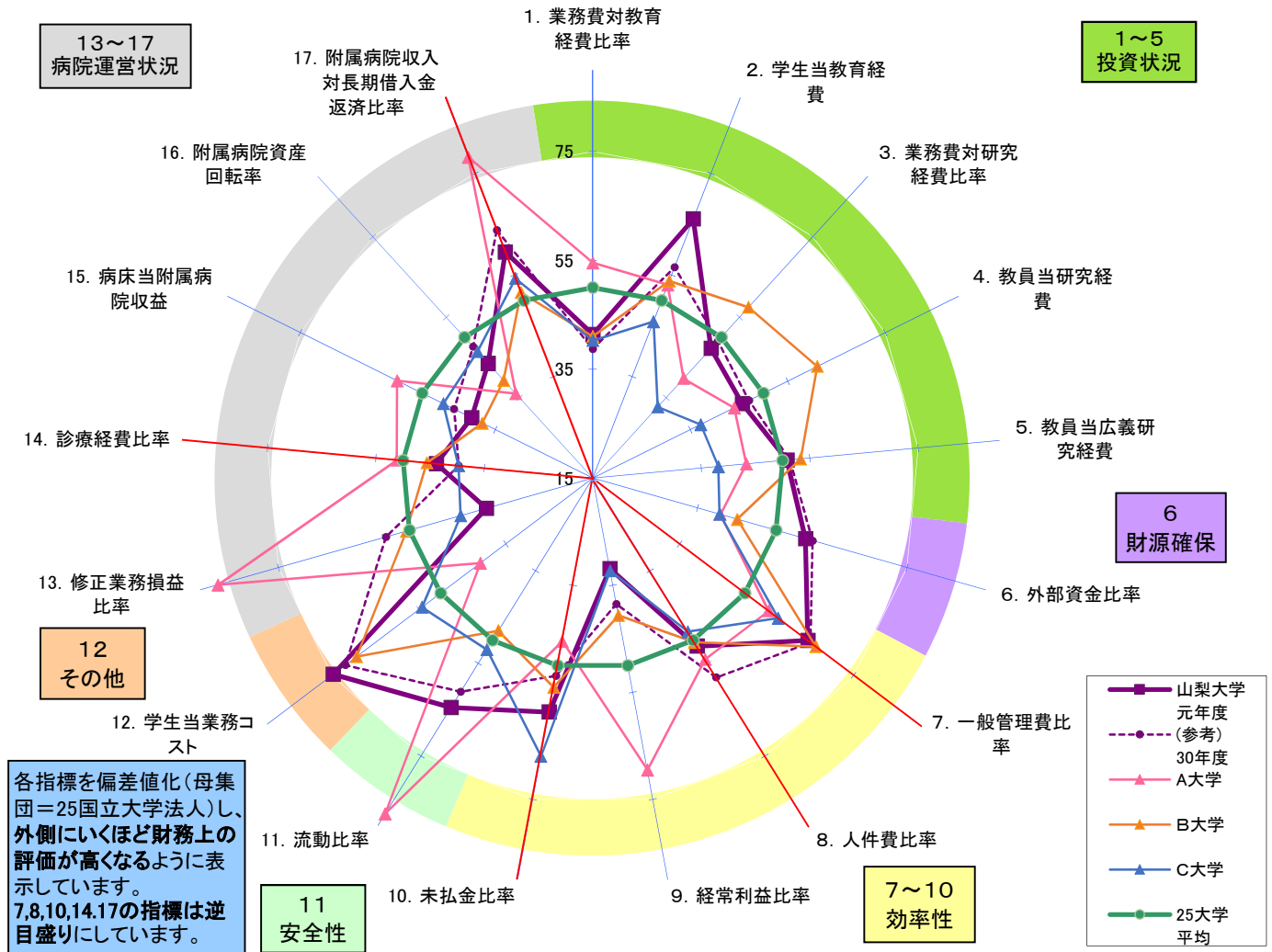
3. で得られた財務指標について、同種・同規模大学である25大学の平均値を50とする偏差値化（母集団＝25国立大学法人）をして、図示しました。（図1参照）

外側にいくほど財務上の評価が高くなるように、7,8,10,14,17の項目は逆目盛りとして、データの広がりで見られるようにしています。また、特に学部などの規模が類似している3大学の偏差値についても、比較検証のため表示しています。

### 令和元年度 財務指標資料のレーダーチャート

（同種・同規模25大学平均の50に対する偏差値）

図1



#### 5. 偏差値

	財務指標	山梨大学 元年度	(参考) 30年度	類似大学 (A大学)	類似大学 (B大学)	類似大学 (C大学)	25大学 平均
投資 状況	1. 業務費対教育 経費比率	41	39	55	41	40	50
	2. 学生当教育経 費	66	57	53	54	46	50
	3. 業務費対研究 経費比率	47	49	40	57	33	50
	4. 教員当研究経 費	46	47	44	61	37	50
	5. 教員当広義研 究経費	51	51	43	53	38	50
確財 保源	6. 外部資金比 率	56	57	39	43	39	50
効 率 性	7. 一般管理費比 率	64	65	55	66	58	50
	8. 人件費比率	51	58	54	50	48	50
	9. 経常利益比 率	32	38	70	41	32	50
性安 全	10. 未払金比 率	59	52	45	54	67	50
	11. 流動比 率	65	61	87	48	52	50
そ の 他	12. 学生当業務コ スト	75	72	41	69	54	50
	13. 修正業務損益比 率	35	55	87	51	40	50
	14. 診療経費比 率	44	40	51	46	40	50
	15. 病床当附属病 院収益	40	43	55	38	46	50
	16. 附属病院資産回 転率	44	48	36	39	46	50
	17. 附属病院収入 対長期借入金返 済比率	60	64	78	52	54	50

## 6.全国平均に対するレーダーチャート（参考）

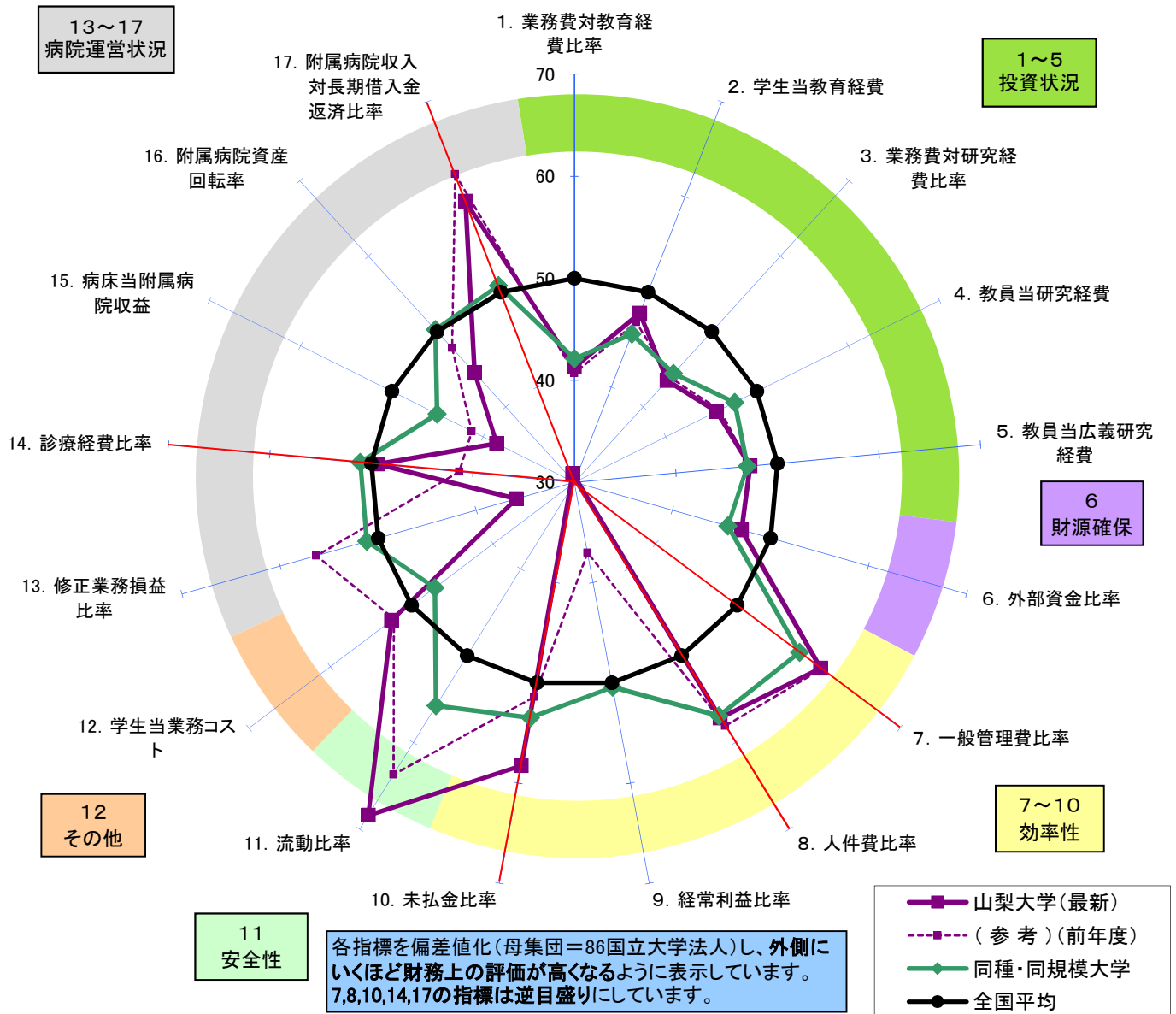
参考として、全国平均値を50とする偏差値化（母集団＝86国立大学法人）も行い、図示しました。（図2参照）

外側にいくほど財務上の評価が高くなるように、7,8,10,14,17の項目は逆目盛りとして、データの広がりで見られるようにしています。

### 令和元年度 財務指標資料のレーダーチャート

（全国平均の50に対する偏差値）

図2



## 7.まとめ

### (1) 同種・同規模25大学と比較（図1）

本学は、同種・同規模25大学と比較すると、学生当教育経費や学生当業務コストなどに見られるように平均より高い評価の項目が、全17項目中9項目となっており、財務の健全性において、同種・同規模大学の中では中位に位置していると考えられます。

但し、附属病院収入対長期借入金返済比率については、今後、病院再整備事業に係る長期借入金増に伴い、指標値が低くなると考えられます。

### (2) 全国平均と比較（図2）

本学は、全国平均と比較すると、効率性及び安全性等の項目で概ね高い評価となっている反面、投資状況ではやや低い評価となっており、同種・同規模大学全体でもほぼ同様な傾向にあります。

## 財務指標の推移（平成26～元年度決算）

本学の財務指標について、各大学の財務諸表データ集で示された各指標を、平成26～令和元年度決算の6年間の推移で表しています。  
棒グラフは、右に行くほど財務上の評価が高くなるように表示しています。

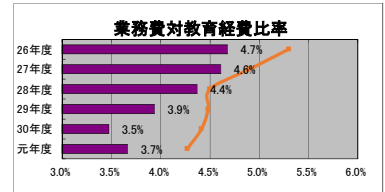
### ●投資状況

#### 1. 業務費対教育経費比率

(単位: 千円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
教育経費 A	1,518,872	1,557,328	1,507,146	1,375,560	1,242,807	1,339,490	
業務費 B	32,460,250	33,773,313	34,472,839	34,928,586	35,760,604	36,527,467	対前年度
業務費対教育経費比率 C=A/B	4.7%	4.6%	4.4%	3.9%	3.5%	3.7%	0.2ポイント
同種・同規模25大学平均	5.3%	4.9%	4.5%	4.5%	4.4%	4.3%	

折れ線グラフは、同種・同規模25大学平均の値

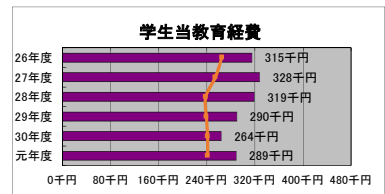


#### 2. 学生当教育経費

(単位: 千円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
教育経費 A	1,518,872	1,557,328	1,507,146	1,375,560	1,242,807	1,339,490	
学生実員 B	4,820	4,750	4,724	4,736	4,714	4,640	対前年度
学生当教育経費 C=A/B	315千円	328千円	319千円	290千円	264千円	289千円	25千円
同種・同規模25大学平均	265千円	254千円	238千円	239千円	241千円	241千円	

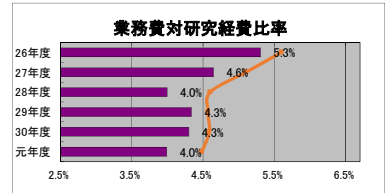
学生実員とは、学部生、修士、博士、専門学位を指す。



#### 3. 業務費対研究経費比率

(単位: 千円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
研究経費 A	1,723,146	1,569,518	1,377,388	1,514,880	1,538,954	1,457,739	
業務費 B	32,460,250	33,773,313	34,472,839	34,928,586	35,760,604	36,527,467	対前年度
業務費対研究経費比率 C=A/B	5.3%	4.6%	4.0%	4.3%	4.3%	4.0%	△0.3ポイント
同種・同規模25大学平均	5.6%	5.1%	4.6%	4.6%	4.6%	4.5%	

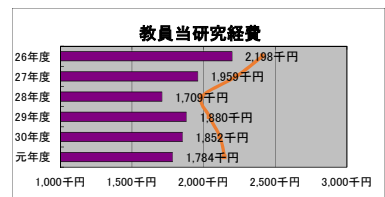


#### 4. 教員当研究経費

(単位: 千円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
研究経費 A	1,723,146	1,569,518	1,377,388	1,514,880	1,538,954	1,457,739	
教員実員 B	784	801	806	806	831	817	対前年度
教員当研究経費 C=A/B	2,198千円	1,959千円	1,709千円	1,880千円	1,852千円	1,784千円	△68千円
同種・同規模25大学平均	2,412千円	2,226千円	1,990千円	2,041千円	2,114千円	2,146千円	

教員実員とは、常勤の教員(任期付き教員を含む)を指す。

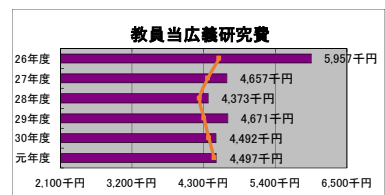


#### 5. 教員当広義研究経費

(単位: 千円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
広義研究経費 A	4,670,018	3,730,011	3,525,006	3,764,553	3,732,607	3,673,715	
教員実員 B	784	801	806	806	831	817	対前年度
教員当広義研究経費 C=A/B	5,957千円	4,657千円	4,373千円	4,671千円	4,492千円	4,497千円	5千円
同種・同規模25大学平均	4,539千円	4,364千円	4,238千円	4,308千円	4,380千円	4,462千円	

広義研究経費=研究経費+受託研究費等+科学研究費補助金等

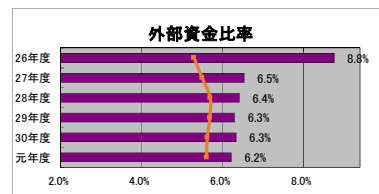


## ●財源確保

### 6. 外部資金比率

(単位:千円)

区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
外部資金収益	A	2,972,218	2,228,651	2,273,872	2,264,703	2,309,522	2,281,039	対前年度	
経常収益	B	33,899,923	34,069,533	35,406,431	35,930,950	36,404,714	36,619,585		
外部資金比率	C=A/B	8.8%	6.5%	6.4%	6.3%	6.3%	6.2%		△0.1ポイント
外部資金=受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益									
同種・同規模25大学平均		5.3%	5.5%	5.7%	5.7%	5.6%	5.6%		

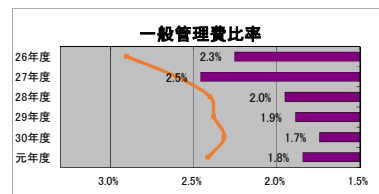


## ●効率性

### 7. 一般管理費比率

(単位:千円)

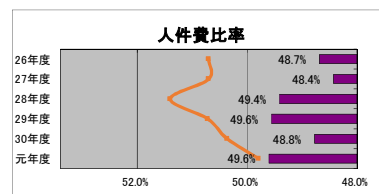
区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
一般管理費	A	731,047	829,565	672,813	659,504	622,889	673,601	対前年度	
業務費	B	32,460,250	33,773,313	34,472,839	34,928,586	35,760,604	36,527,467		
一般管理費比率	C=A/B	2.3%	2.5%	2.0%	1.9%	1.7%	1.8%		0.1ポイント
同種・同規模25大学平均									
同種・同規模25大学平均		2.9%	2.6%	2.4%	2.4%	2.3%	2.4%		



### 8. 人件費比率

(単位:千円)

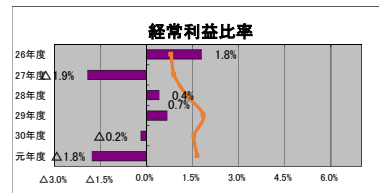
区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
人件費	A	15,801,873	16,355,303	17,033,145	17,308,628	17,441,482	18,118,759	対前年度	
業務費	B	32,460,250	33,773,313	34,472,839	34,928,586	35,760,604	36,527,467		
人件費比率	C=A/B	48.7%	48.4%	49.4%	49.6%	48.8%	49.6%		0.8ポイント
同種・同規模25大学平均									
同種・同規模25大学平均		50.7%	50.7%	51.4%	50.7%	50.4%	49.8%		



### 9. 経常利益比率

(単位:千円)

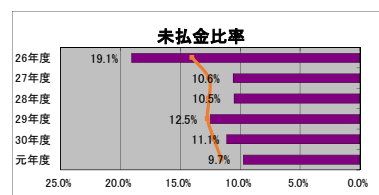
区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
経常利益(損失)	A	610,950	△654,007	146,664	243,284	△64,525	△651,279	対前年度	
経常収益	B	33,899,923	34,069,533	35,406,431	35,930,950	36,404,714	36,619,585		
経常利益比率	C=A/B	1.8%	△1.9%	0.4%	0.7%	△0.2%	△1.8%		△1.6ポイント
同種・同規模25大学平均									
同種・同規模25大学平均		0.8%	0.9%	1.3%	1.9%	1.6%	1.7%		



### 10. 未払金比率

(単位:千円)

区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
未払金	A	6,189,148	3,573,172	3,625,443	4,359,654	3,977,477	3,554,152	対前年度	
業務費	B	32,460,250	33,773,313	34,472,839	34,928,586	35,760,604	36,527,467		
未払金比率	C=A/B	19.1%	10.6%	10.5%	12.5%	11.1%	9.7%		△1.4ポイント
同種・同規模25大学平均									
同種・同規模25大学平均		14.0%	12.6%	12.6%	12.7%	12.2%	11.6%		

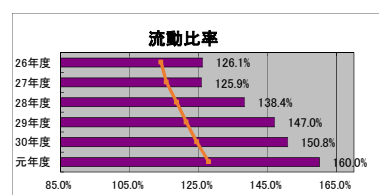


## ●安全性

### 11. 流動比率

(単位:千円)

区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
流動資産	A	12,551,667	8,838,001	10,110,591	11,521,438	12,233,516	11,869,587	対前年度	
流動負債	B	9,950,291	7,020,870	7,307,419	7,835,072	8,110,574	7,420,048		
流動比率	C=A/B	126.1%	125.9%	138.4%	147.0%	150.8%	160.0%		9.1ポイント
同種・同規模25大学平均									
同種・同規模25大学平均		114.2%	115.8%	118.7%	121.5%	124.5%	128.0%		

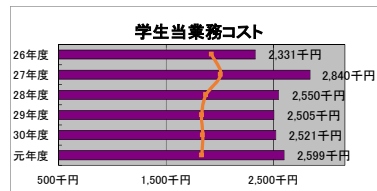


●その他

12. 学生当業務コスト

(単位:千円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
業務実施コスト A	11,234,533	13,488,443	12,045,944	11,865,157	11,885,060	12,059,648	
学生実員 B	4,820	4,750	4,724	4,736	4,714	4,640	対前年度
学生当業務コスト C=A/B	2,331千円	2,840千円	2,550千円	2,505千円	2,521千円	2,599千円	78千円
同種・同規模25大学平均	1,925千円	2,009千円	1,872千円	1,832千円	1,842千円	1,833千円	



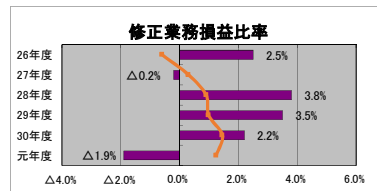
●病院運営状況

13. 修正業務損益比率

(単位:千円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
附属病院の修正業務損益 A	478,798	△44,379	799,344	779,961	507,833	△416,083	
附属病院の業務収益 B	18,985,567	19,992,912	21,262,862	22,008,757	22,773,515	22,468,567	対前年度
修正業務損益比率 C=A/B	2.5%	△0.2%	3.8%	3.5%	2.2%	△1.9%	△4.1ポイント
同種・同規模25大学平均	△0.6%	0.3%	0.9%	1.0%	1.4%	1.2%	

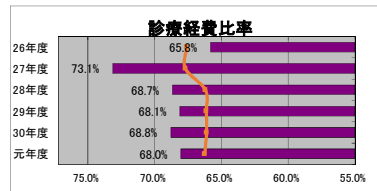
修正業務損益=業務損益-構造的な利益の発生要因による利益相当額+目的積立金取崩益



14. 診療経費比率

(単位:千円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
診療経費 A	10,820,448	12,508,492	12,657,988	12,894,582	13,661,947	13,701,340	
附属病院収益 B	16,441,301	17,100,615	18,437,432	18,931,389	19,861,042	20,141,387	対前年度
診療経費比率 C=A/B	65.8%	73.1%	68.7%	68.1%	68.8%	68.0%	△0.8ポイント
同種・同規模25大学平均	67.6%	67.7%	66.2%	66.1%	66.1%	66.3%	

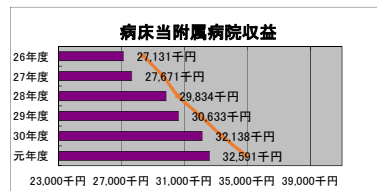


15. 病床当附属病院収益

(単位:千円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
附属病院収益 A	16,441,301	17,100,615	18,437,432	18,931,389	19,861,042	20,141,387	
病床数 B	606	618	618	618	618	618	対前年度
病床当附属病院収益 C=A/B	27,131千円	27,671千円	29,834千円	30,633千円	32,138千円	32,591千円	453千円
同種・同規模25大学平均	28,400千円	29,640千円	30,602千円	32,012千円	33,375千円	34,925千円	

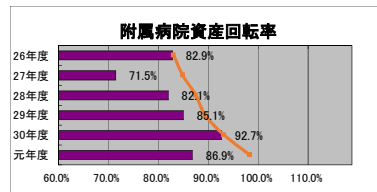
※ 平成27年12月から618床に増床。



16. 附属病院資産回転率

(単位:千円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
附属病院の経常収益 A	18,985,567	19,992,912	21,262,862	22,008,757	22,773,515	22,468,567	
附属病院の掃属資産 B	22,914,246	27,942,694	25,904,153	25,848,031	24,571,277	25,858,757	対前年度
附属病院資産収益率 C=A/B	82.9%	71.5%	82.1%	85.1%	92.7%	86.9%	△5.8ポイント
同種・同規模25大学平均	83.1%	84.9%	87.5%	89.4%	93.2%	98.3%	

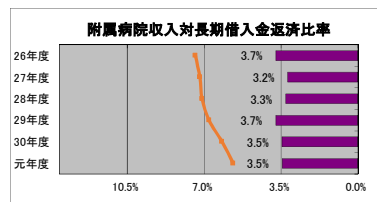


17. 附属病院収入対長期借入金返済比率

(単位:千円)

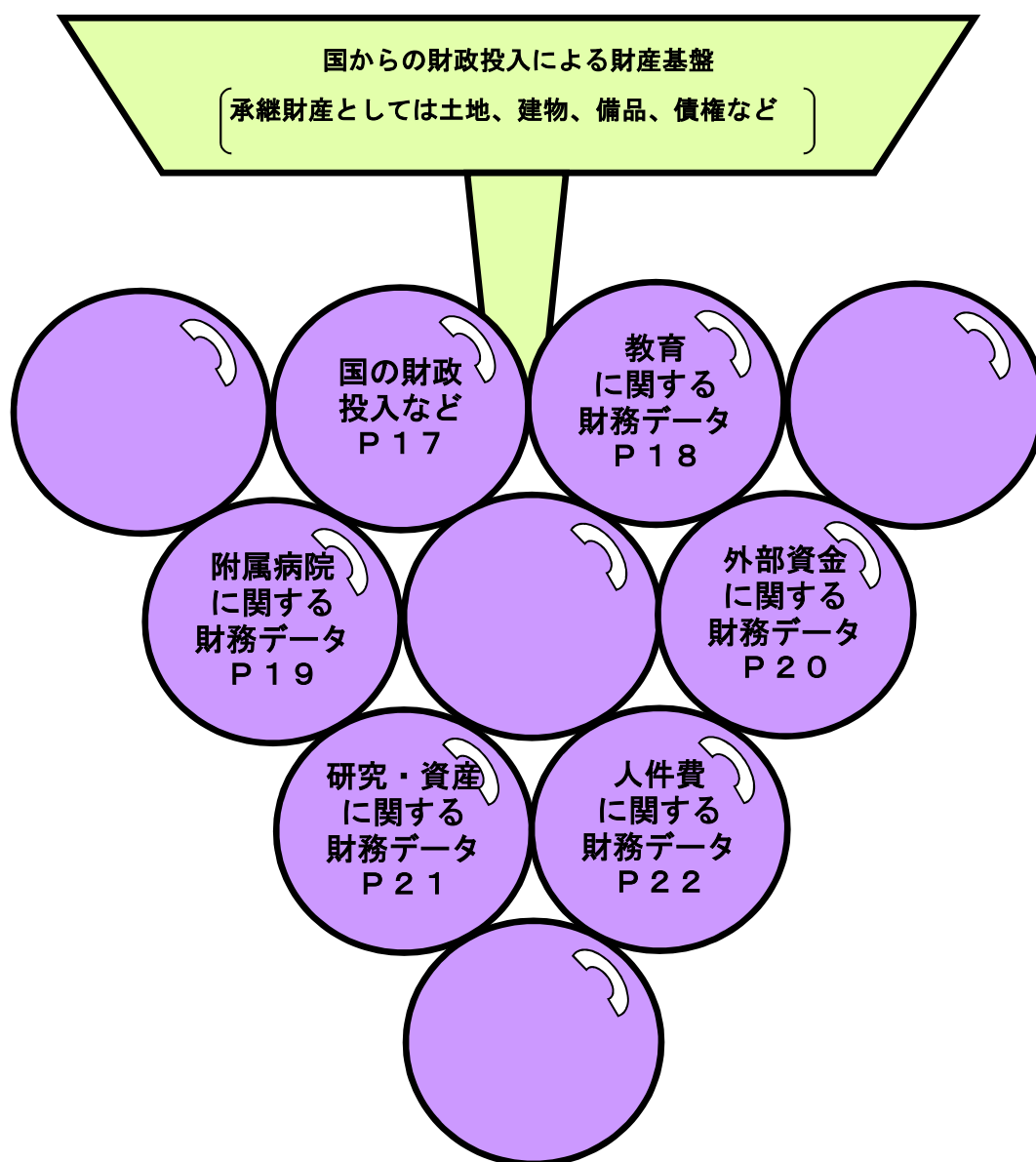
区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
長期借入金返済額 A	602,896	539,326	604,592	706,766	687,095	700,640	
附属病院収入 B	16,137,409	16,894,303	18,370,708	18,889,765	19,837,028	20,303,559	対前年度
附属病院収入対長期借入金返済比率 C=A/B	3.7%	3.2%	3.3%	3.7%	3.5%	3.5%	△0.0ポイント
同種・同規模25大学平均	7.4%	7.2%	7.1%	6.8%	6.2%	5.7%	

長期借入金返済額=長期借入金返済+大学改革支援・学位授与機構納付金



山梨大学は、豊かな人間性と倫理性を備え、広い知識と深い専門性を有して、地域社会・国際社会に貢献できる人材を養成する教育・研究を行うことを理念・目的として運営しております。

また、「地域の中核、世界の人材」をキャッチフレーズに個人の尊厳を重んじ、多様な文化や価値観を受け入れ、自ら課題を見いだし解決に努力する積極性、先見性、創造性に富んだ人材の養成を目指しています。



## 国民のみなさまに支えられる大学（税金の投入） .....

### 国民のみなさまにご負担していただいているコスト

国立大学法人会計基準では、納税者である国民のみなさまが本学の業務運営に関してどれだけの負担をされているかを明らかにし、国立大学法人等の業務に対する評価、判断について説明責任を果たすため、『国立大学法人等業務実施コスト計算書』（8頁参照）を作成することとなっています。

本学の令和元年度の業務実施コスト、すなわち国民のみなさまにご負担いただいているコストは、**約120億60百万円**となっており、**国民総人口（令和2年1月1日現在、住民基本台帳に基づく全国の人口1億2,714万人）**で割り戻すと、**1人あたり約95円の負担**となります。

## 国からの財政投入に支えられる大学 .....

### 出資・承継

法人化にあたり、政府から出資されたものとする金額約342億19百万円が資本金として計上されています。この資本金については、土地・建物等の旧国有財産と財政融資資金などからの借入れにより取得した物品の合計額から、借入金の合計額を差し引いた差額を資本金の額としています。

その他に、法人移行時に国から承継した物品や債権があります。

### 運営費交付金

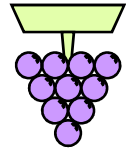
本学の運営にあたっては、国から運営費交付金が交付されます。この運営費交付金は、渡し切り予算とされており、用途の制限なく使えることになっています。本学の令和元年度における交付額は約97億84百万円であり、収入全体の約24.3%を占めています。

### 施設費

施設費は、国立大学法人の施設整備等に係る経費であり、国の予算において公債発行対象に相当する固定資産の取得を行う場合に国から交付される財源措置です。また、大学改革支援・学位授与機構が、国の配分方針に基づき設備の整備のため施設費相当額として国立大学法人に措置するものもあります。

本学の令和元年度における施設費は約9億69百万円であり、収入全体の約2.4%となっています。





## 教育経費……学生1人当たり約28万9千円

学生の教育に要した経費（教育に係る教職員人件費を除く。）は、約13億39百万円であり、具体的には入学試験、キャリアサポート、入学・卒業式、学生納付金免除、保健サービス、課外活動経費及び授業に必要な経費（各講義室等にかかる消耗品費、備品費等）などに使われました。

同種・同規模25大学とは、医科系学部とその他の学部で構成され、学生収容定員1万人以上の大規模大学を除く25国立大学法人を指しています。

## 学生納付金

本学の学生納付金は、右表のとおりです。

令和元年度の入学者数は、学部855人、大学院・専攻科323人、また、学生数は、学部3,780人、大学院860人で計4,640人です。

これらに係る学生納付金収益は、27億71百万円であり、経常収益の約7.6%を占めています。

## 授業料免除額

本学の令和元年度における、授業料を免除した額は、約2億45百万円であり、授業料収益の約10.4%に当たります。

上記には、震災及び豪雨により被災された学生に対して実施した授業料免除が含まれています。

## 図書

本学における蔵書数は、和書、洋書を含め約56万4千冊を数えます。資産としての図書は約26億10百万円を計上していますが、学生1人当たりでは約56万3千円となります。

## TA・RA経費

教育・研究補助業務を行った大学院生（TA※・RA※）に対し約32百万円を手当として支給しています。

※TAとは、Teaching Assistantの略で、優秀な大学院生に対し、教育的配慮の下に、学部学生などに対する助言や実験、実習、演習などの教育補助業務を行わせ、これらの仕事に対して手当を支給し、大学院生の処遇の改善に役立て、また大学院生の教育者としてのトレーニングを積む機会を与えることを目的としています。

※RAとは、Research Assistantの略で、研究科で行う研究プロジェクト等に大学院博士課程に在籍する学生を研究補助者として参画させることにより、研究活動の効果的な推進と、学生の研究遂行能力の育成を図ることを目的としています。

**学生1人当たり教育経費 28万9千円**

=教育経費（13億39百万円）／学生数（4,640人）

（同種・同規模25大学 平均24万1千円）

**教員1人当たりの学生数 5.7人**

=学生数（4,640人）／教員数（817人）

（同種・同規模25大学 平均8.5人）

**学生1人当たり有形固定資産 1,233万円**

=有形固定資産（571億93百万円）／  
学生数（4,640人）

（同種・同規模25大学 平均986万円）

（単位：円）

区分	授業料	入学料	検定料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院研究科	535,800	282,000	30,000

**学生納付金依存度 7.6%**

=学生納付金収益（27億71百万円）／  
経常収益（366億20百万円）

（同種・同規模25大学 平均9.9%）

**授業料免除額対授業料収益 10.4%**

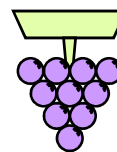
=授業料免除額（2億45百万円）／  
授業料収益（23億59百万円）

**学生1人当たり図書 56万3千円**

=図書（26億10百万円）／学生数（4,640人）

（同種・同規模25大学 平均55万8千円）





## 本学医学部附属病院は

山梨県内唯一の特定機能病院として、地域の中核的医療及び高度医療を担う医療機関です。診療を通じて教育・研究を行う中で、人権を尊重する医療人を養成する役割を担っています。

この使命を達成するため、医療を受ける人、医療に携わる人など、本院を利用する方一人ひとりが満足できる病院をつくることを理念に、病院の目標として

1. 共に考える医療
2. 質の高い安全な医療
3. 快適な医療環境
4. 効率のよい医療
5. 良い医療人の育成

を掲げています。



## 患者数

(単位：人)

区分	平成30年度	令和元年度	伸び率
入院 (1日当)	187,557 (514) (83.2%)	185,523 (507) (82%)	△1.1%
外来 (1日当)	326,861 (1,340)	322,685 (1,333)	△1.3%

令和元年度における患者数は、前年度に比べ入院で2,034名(1.1%)減少、外来で4,176名(1.3%)減少しています。

## 財務状況

附属病院の収益構造を見ると、附属病院収益が約201億41百万円で附属病院の業務収益(224億69百万円)の約89.6%を占めており、附属病院収入が今後も病院経営における重要な財務基盤となります。

費用面では、病院再整備事業による診療稼働増に伴い、診療経費が前年度に比べ39百万円増加しました。

収益面では、附属病院収益が救急患者数の増加等により前年度に比べ2億80百万円増加し、過去最高益となりました。

財務会計の処理上では、業務損益が約6億64百万円と企業会計における経常損失になっておりますが、この経常損失には、形式的、概念的のものが含まれている為、大学運営に直接影響を与えるものではありません。

**医薬品及び診療材料比率 2.5%**

＝医薬品及び診療材料(4億99百万円) / 附属病院収益(201億41百万円)

(同種・同規模25大学 平均1.5%)

## 附属病院収益

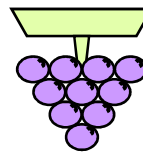
(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	伸び率
附属病院収益	19,861,042	20,141,387	1.4%

## 附属病院セグメント情報

(単位：千円)

区分	金額
業務費用	23,132,989
業務費	23,031,876
教育経費	14,139
研究経費	47,348
診療経費	13,701,340
受託研究費	76,017
共同研究費	250
受託事業費	47,715
人件費	9,145,067
一般管理費	39,824
財務費用	61,288
雑損	-
業務収益	22,468,567
運営費交付金収益	1,681,777
附属病院収益	20,141,387
受託研究等収益	85,286
共同研究等収益	288
受託事業等収益	51,545
寄附金収益	6,658
補助金等収益	167,505
資産見返負債戻入	258,062
雑益	76,060
業務損益	△664,422

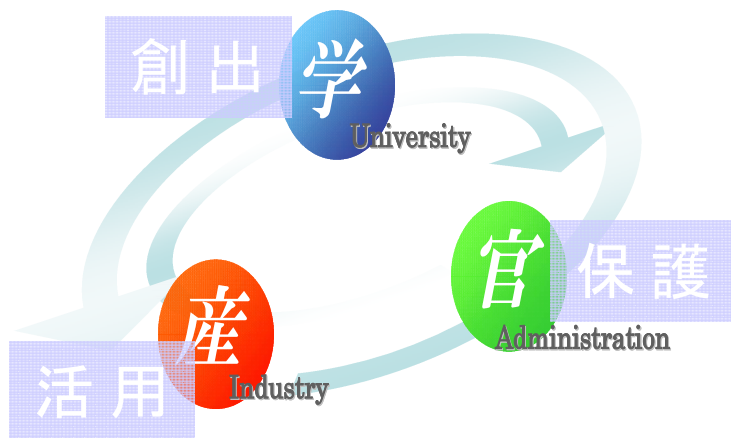


## 外部資金の受入状況

主な外部資金の受入状況は右表のとおりです。外部資金受入額は前年度と比べて、受託研究は約85百万円(6.1%)減少、共同研究は約51百万円(26.8%)増加、受託事業は約9百万円(8.8%)減少、寄附金は約88百万円(13.9%)増加しました。

また、外部資金受入件数は前年度と比べて、受託研究は17件(6.4%)減少、共同研究は12件(10.3%)増加、受託事業は14件(10.2%)減少、寄附金は178件(14.9%)減少しました。

## 知的創造サイクルによる大学の社会貢献



### 特許出願状況 (R2.4.1現在) (単位: 件)

区分	国内	国外
出願	167	36
PCT出願	-	18
登録	273	136

## 受託研究費等

本学における受託研究経費は総額約14億63百万円、共同研究経費は総額約1億88百万円です。

この経費には、人件費、減価償却費(研究設備等)及び水道光熱費等が含まれています。

## 受託事業費

本学における受託事業経費は総額約95百万円です。

## 科学研究費補助金

科学研究費補助金は、受入件数が前年度と比べて14件増加し、受入金額は約37百万円減少しております。

今後も、更なる獲得に向け、学内の支援組織を整備するなど、一層努力をして参ります。

### 外部資金受入金額

(単位: 千円)

区分	平成30年度	令和元年度	伸び率
受託研究	1,396,043	1,311,512	△ 6.1%
共同研究	192,322	243,776	26.8%
受託事業	105,146	95,910	△ 8.8%
寄附金	※ 637,492	※ 725,846	13.9%

※寄附金受入金額からは、現物寄附(資産)分の96,223千円(30年度)、47,951千円(元年度)がそれぞれ除かれています。

### 外部資金受入件数

(単位: 件)

区分	平成30年度	令和元年度	伸び率
受託研究	267	250	△ 6.4%
共同研究	116	128	10.3%
受託事業	137	123	△ 10.2%
寄附金	1,195	1,017	△ 14.9%

### 外部資金比率

6.2%

=外部資金収益(22億81百万円) / 経常収益(366億20百万円)

(同種・同規模25大学 平均5.6%)

### 受託研究費比率

3.9%

=受託研究経費(14億63百万円) / 経常費用(372億71百万円)

(同種・同規模25大学 平均2.2%)

### 共同研究費比率

0.5%

=共同研究経費(1億88百万円) / 経常費用(372億71百万円)

(同種・同規模25大学 平均0.8%)

### 受託事業費比率

0.3%

=受託事業費(95百万円) / 経常費用(372億71百万円)

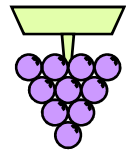
(同種・同規模25大学 平均0.7%)

### 科学研究費補助金受入状況

(単位: 件、千円)

区分	件数	金額
30年度	457	601,501
元年度	471	564,495
差引増減	14	△ 37,006

## 研究に関する財務データ



### 研究経費

本学における研究経費は総額約14億58百万円です。研究経費の中には減価償却費(研究設備等)、消耗品費、備品購入費、賃借料及び水道光熱費等が含まれており、教員1人当たりに割り戻すと約178万円になります。

**研究経費比率 3.9%**

= 研究経費 (14億58百万円) /  
経常費用 (372億71百万円)

(同種・同規模25大学 平均4.4%)

**教員1人当たり図書 320万円**

= 図書 (26億10百万円) / 教員数 (817人)

(同種・同規模25大学 平均472万円)

**教員1人当たり研究経費 178万円**

= 研究経費 (14億58百万円) / 教員数 (817人)

(同種・同規模25大学 平均215万円)

**教員1人当たり有形固定資産 7,000万円**

= 有形固定資産 (571億93百万円) /

教員数 (817人)

(同種・同規模25大学 平均8,350万円)

**教員1人当たり広義研究経費 450万円**

= (研究経費+受託研究費等+科研費補助金等) (36億74百万円) /

教員数 (817人)

(同種・同規模25大学 平均446万円)

### 教育研究支援経費

附属図書館等の教育・研究を支援する施設に係る経費で、図書費や減価償却費(図書館設備)、消耗品費、備品購入費が含まれており、教員1人当たりに割り戻すと約20万円になります。

**教員1人当たり教育研究支援経費 20万円**

= 教育研究支援経費 (1億64百万円) /

教員数 (817人)

(同種・同規模25大学 平均56万円)

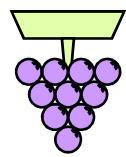
**教育研究支援経費比率 0.4%**

= 教育研究支援経費 (1億64百万円) /

経常費用 (372億71百万円)

(同種・同規模25大学 平均1.1%)

## 資産に関する財務データ



### 資産等の状況

本学の資産は、土地約235億78百万円、建物等約219億90百万円など資産合計で約694億70百万円を計上しています。

また、安全・確実に資金の運用が可能である公債により約12億円の運用を行っています。

**固定資産総資産比率 82.9%**

= 固定資産 (576億1百万円) /

総資産 (694億70百万円)

(同種・同規模25大学 平均83.8%)

**流動比率 160.0%**

= 流動資産 (118億70百万円) /

流動負債 (74億20百万円)

(同種・同規模25大学 平均128%)

**固定長期適合率 104.8%**

= 固定資産 (576億1百万円) /

(債務負担金+長期借入金+純資産合計) (549億44百万円)

(同種・同規模25大学 平均112.7%)

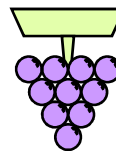
**長期借入金等比率 20.8%**

= (債務負担金+長期借入金) (144億17百万円) /

負債純資産合計 (694億70百万円)

(同種・同規模25大学 平均17.4%)

人件費  
に関する  
財務データ



## 人件費

本学の業務費における人件費は約181億19百万円で、業務費(365億27百万円)のうち約49.6%(前年度比0.8%増)を占めています。また、経常費用(372億71百万円)では約48.6%(対前年度比0.8%増)を占めています。

## 人件費

区分	金額
役員人件費	111,508 千円
教員人件費	8,113,992 千円
職員人件費	9,893,259 千円
計	18,118,759 千円

### 人件費比率 49.6%

= 人件費 (181億19百万円) / 業務費 (365億27百万円)

(同種・同規模25大学 平均49.8%)

### 人件費経常費用比率 48.6%

= 人件費 (181億19百万円) / 経常費用 (372億71百万円)

(同種・同規模25大学 平均48.5%)

## 役員及び教職員人件費

(単位：千円)

区分			平成30年度	令和元年度	差引
役員	報酬等	常勤	105,411	106,587	1,177
		非常勤	4,920	4,920	-
	退職手当	3,822	-	△ 3,822	
小計			114,153	111,508	△ 2,645
教員	給与等	常勤	7,629,988	7,514,558	△ 115,430
		非常勤	217,721	212,308	△ 5,413
	退職手当	401,049	387,126	△ 13,923	
小計			8,248,758	8,113,992	△ 134,766
職員	給与等	常勤	6,992,564	7,366,458	373,894
		非常勤	1,770,858	1,963,032	192,174
	退職手当	302,584	563,769	261,185	
小計			9,066,006	9,893,259	827,253
報酬及び給与等	常勤	14,727,963	14,987,604	259,642	
	非常勤	1,993,499	2,180,260	186,761	
退職手当計			707,455	950,895	243,440
合計			17,428,917	18,118,759	689,842

## 役職員の報酬・給与等の支給状況(主な区分)

区分	人員	平均年齢	平均年間給与額
学長	1人		17,779 千円
理事	5人		12,984 千円
理事(非常勤)	1人		2,460 千円
監事	1人		12,200 千円
監事(非常勤)	1人		2,460 千円
教員等	459人	49.3歳	8,162 千円
事務・技術職員	276人	43.3歳	5,341 千円
看護師	443人	32.4歳	4,524 千円

## ● 経営協議会委員

### 〈学外委員〉

若林 一 紀 山梨県副知事  
 丸茂 紀 彦 株式会社マルモ代表取締役会長  
 赤澤 俊 一 国立病院機構京都医療センター  
 WHO糖尿病協力センター顧問  
 奥村 康 順天堂大学医学部特任教授  
 北島 康 雄 木沢記念病院名誉病院長  
 佐山 展 生 インテグラル株式会社代表取締役  
 青柳 正 規 山梨県立美術館館長  
 進藤 中 株式会社山梨中央銀行代表取締役会長  
 清水 一 彦 公立大学法人山梨県立大学理事長・学長  
 中村 和 男 シミックホールディングス株式会社代表取締役CEO

### 〈学内委員〉

島田 眞 路 国立大学法人山梨大学 学長  
 早川 正 幸 国立大学法人山梨大学 理事  
 村松 俊 夫 国立大学法人山梨大学 理事  
 袖山 禎 之 国立大学法人山梨大学 理事  
 杉山 俊 幸 国立大学法人山梨大学 理事  
 武田 正 之 国立大学法人山梨大学 理事

(令和2年9月1日現在)

## ● 監事の意見書

### 監査報告

国立大学法人法第11条第6項及び国立大学法人法施行規則第1条の2第5項並びに国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項の規定に基づき、国立大学法人山梨大学の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第16期事業年度の業務に関して監査を実施しましたので、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監事は、当期の監査計画及び監査手続に従い、学長、理事、内部監査部門その他職員(以下「役員等」という。)と意思疎通を図り、必要に応じて内部監査部門と連携し、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席するほか、役員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲

覧し、本部、学部その他の主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

また、本法人におけるガバナンス体制や学長及び理事(以下「役員」という。)の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制(以下「内部統制システム」という。)について、役員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査に関しては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書)、事業報告書及び決算報告書につき検討しました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 業務の実施状況及び中期目標の実施状況

国立大学法人山梨大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうかを監査した結果、及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 内部統制システムの整備及び運用に関する状況

内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

##### (3) 役員の不作為及び法令等に違反する事実の有無

役員等の職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実については、指摘すべき重大な事実はありません。

#### (4) 事業報告書

事業報告書は、国立大学法人山梨大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

#### (5) 財務諸表等

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和2年6月25日

国立大学法人山梨大学  
 学長 島田 眞 路 殿

監事 船川 龍 巳

監事 八巻 佐知子

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当国立大学法人が別途保管しております。



# ●独立監査人監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

令和2年6月25日

国立大学法人山梨大学

学 長 島 田 眞 路 殿

### 有限責任監査法人 マツ

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 浩 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 郷 右 近 陸 也 ㊟  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人山梨大学の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第16期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

#### 財務諸表に対する学長の責任

学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く、以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手しと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べたものではない。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人山梨大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人山梨大学の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第16期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

ただし、当監査法人は、第16期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第15期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

#### 損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する学長の責任

学長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

#### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、国立大学法人山梨大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- ① 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- ② 事業報告書（第16期事業年度の会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人山梨大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- ③ 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

#### 利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当国立大学法人が別途保管しております。

## 教育学域

### 子どもと教師の成長を結ぶ 教育評価研修会の開催



写真:教育評価研修会の様子

- 山梨大学教育学部と山梨県教育委員会との連携による教員の資質・能力の向上を目指し、2018年度に受託した文部科学省「教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」を、2019年度より、教育学部独自の「山梨における教員育成推進事業」として展開した。
- そのひとつとして、現教職員約160名を対象に「子どもと教師の成長を結ぶ教育評価研修会～OPPシートによる学習・指導と評価の一体化～」を開催した。

## 医学域・附属病院

### ドローンを活用した 防災トリアージ訓練

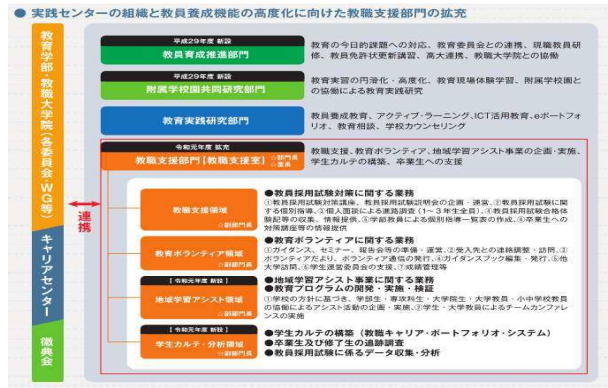


写真:ドローンを操作する島田学長(右)

- 附属病院・防災トリアージ訓練にて、RGBカメラ(Z30zoom)と熱赤外線カメラ(XT2)を搭載したマトリス210型の最新鋭ドローンを飛行させた。
- 撮影した映像を災害対策本部へリアルタイム中継するなど、多様な情報収集と迅速な状況把握が可能となり、災害時におけるドローンの有能性を証明した。今後も防災面はもちろんのこと、様々な場面でドローンの活用が期待される。

## 教育学域

### 教職支援部門(教職支援室)の 拡充・強化



- 「新たな課題に対応できる実践的な能力を有した教員の養成」及び「求められる“質の高い教員”を地域の教育現場へ安定的に排出」することを目的に、2019年度に教育学部の「教職支援部門(教職支援室)」を拡充・強化した。
- 教員養成機能の強化を図るとともに、即戦力として活躍できる実践的な能力を身に付けた教員を養成するため、「地域学習アシスト(課外学習)」等の教育事業を展開した。

## 医学域・附属病院

### 新型コロナウイルス・ 患者受入れ対応



写真:訓練の様子

- 医学部附属病院において、新型コロナウイルス関連肺炎患者または疑い患者受入れを想定した机上訓練を実施した。
- 診療体制や看護体制、一般外来に影響を及ぼさないための患者誘導経路等について確認した。



## 工学域

### 中国・杭州電子科技大学との 修士課程デュアルディグリープログラム開講



写真:握手を交わす島田学長と(右)朱澤飛学長(左)

- 中国・杭州電子科技大学との修士課程デュアルディグリープログラムを開講した。
- 本プロジェクトは、双方の教育の国際化と学生指導を通じた共同研究を促進するため、昨年9月に本学工学専攻コンピュータ理工学コースと同大計算機学院との連携により設置。学生は双方の大学の教員からの指導を受けながら、杭州電子科技大学で1年半、本学で1年間勉強と研究を進めることで、両大学で修士課程を取得することが可能になる。

## 生命環境学域

### 「ゆるキャン△」の撮影に 本学学生が協力！



写真:エキストラ協力した学生と田中教授(左)

- テレビ東京で放送されていた実写ドラマ「ゆるキャン△」の撮影に、生命環境学部地域社会システム学科観光政策科学特別コースの田中敦教授ゼミの学生を中心に協力した。
- ドラマ「ゆるキャン△」は2020年1月10日(金)から2020年3月27日(金)まで、毎週金曜日午前1時に放送されていた。

## 工学域

### 中部横断自動車道(新清水-増穂間) 開通による整備効果分析



写真:記者会見の様子

- 本学地域防災・マネジメント研究センターと山梨経済同友会が連携して取り組んでいる、「中部横断自動車道開通による整備効果分析(2019年度事業)」についての成果発表記者会見を行った。
- 2020年に開通が予定されている中部横断自動車道(山梨-静岡間)について、開通に伴う県内への経済効果は年間135億円に上るとの試算から発表され、産業・観光など広範囲への経済効果が期待される。

## 生命環境学域

### フィリピン・イザベラ州立大学と 大学間交流協定を締結



写真:締結書を掲げる島田学長(左)とアキノ学長(右)

- フィリピン・イザベラ州立大学と大学間交流協定を締結した。
- 同大水研究開発センターはアジアモンスーン地域における総合水資源管理の推進を図る「アジア河川流域機関ネットワーク(NARBO)」の活動に深く関わるなど水資源・環境等の研究に力を入れており、今後本学国際流域環境研究センターとの連携により、更なる国際的な研究の発展や人材交流ネットワークの拡大が期待される。



## その他

### 世界初！燃料電池の耐久性を 4倍以上に高める白金- コバルト合金水素極触媒の開発



写真：記者会見の様子

- 内田裕之 クリーンエネルギー研究センター長らの研究グループが、世界初となる燃料電池の劣化を大幅に抑制する触媒を開発した。これにより、燃料電池の耐久性が従来の4倍以上に高めることに成功し、研究成果についての記者会見を行った。
- 今回の研究は国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)と田中貴金属工業株式会社と合同で行ったもので、今後もさらなる研究が進められる。

## その他

### 女子中高生の理系進路選択支援 女性のための 『ステップアッププログラム』



写真：入校式の様子

- 女子中高生に将来の進学先として理系進路を積極的に選んでもらえるような環境を山梨県内で整えていくことを目的とし、「女子中高生企業見学会」、「ガールズサイエンスcafe@山梨」(体験型実験、プログラミング体験など)を毎年開催。
- また、結婚・出産・育児等で一度仕事を離れ、自立的なキャリア形成を目指す女性を支援する講座を昨年度から開講。インターンシップ等を通じてビジネスに必要なマナーやコミュニケーションを半年間学ぶ。

## その他

### 一般社団法人大学アライアンスやまなしの設立



写真：甲府キャンパスで看板を掲



写真：記者会見の様子



写真：特別記念講演の様子

- 山梨県、国立大学法人山梨大学、公立大学法人山梨県立大学が連携し、2019年12月18日に「一般社団法人大学アライアンスやまなし」を設立した。
- 2020年1月27日設立記念式典を開催し、島田学長をはじめ、清水山梨県立大学長、長崎山梨県知事、金丸名誉会頭が挨拶をした。
- 特別記念講演では佐山展生インテグラル株式会社代表取締役による講演が行われた。
- 概要としては、
  - ・授業科目の共同開設や合同講義の開講、教養科目の充実(相互補完)
  - ・大学院特別教育プログラムの共同運営や教職支援の共同実施など就学環境の充実
  - ・物品の共同調達や職員の人事交流など、管理運営の面でも様々な連携事業を推進となっている。
- 今後は全国初の“大学等連携推進法人(仮称)制度”による大臣認可を目指す。(大臣認可により、大学設置基準に係る要件が緩和される等のメリット)

## その他

### 大村智記念学術館開館一周年



写真: 寄贈されたピアノを囲んでの記念撮影

- 2015年度にノーベル医学・生理学賞を受賞した本学卒業生・大村智特別栄誉博士を讃え、その功績を末永く顕彰することを目的として創設された『大村智記念学術館』が開館一周年を迎えた。開館一周年に際し、山梨県在住の中村サダ子氏からグランドピアノが寄贈され、7月25日には本学教育学域音楽教育系教員及び学生・卒業生による記念演奏会が開催された。

## その他

### 県内5大学と山梨経済同友会が産学連携協定を締結



写真: 連携協定締結式の様子

- 本学を含む県内5大学(山梨大学、山梨県立大学、都留文科大学、山梨学院大学、山梨英和大学)と山梨経済同友会が産学連携協定を締結した。
- 本協定は地域人材の育成及び産業振興に資する人材の育成を目的に締結されたもので、山梨県内で学ぶ大学生を対象とした勉強会である「つばさを広げる会」等を展開している。

## その他

### 内閣府「国立大学イノベーション創出環境強化事業」採択決定

採択大学・配分額一覧

審査区分	順位	大学名	初年度配分額
重点支援①の大学 (地域貢献型大学) 対象大学: 55大学	1	山梨大学	2億円
	2	名古屋工業大学	1億円
重点支援②の大学 (教育研究型大学) 対象大学: 15大学	1	東京医科歯科大学	3億円
	2	千葉大学	5億円
重点支援③の大学 (卓越した教育研究型大学) 対象大学: 16大学	1	千葉大学	5億円
	2	東京工業大学	4億円

- 各国立大学の外部資金獲得実績及び今後の民間資金獲得増加のための計画などを踏まえ、優れた国立大学に対し、イノベーション創出環境を強化するための交付金が配分される「国立大学イノベーション創出環境強化事業」に地方総合大学で唯一採択。
- 今後は、「イノベーション創出強化本部」及び「民間資金計画委員会」を新設、民間資金獲得増加策を展開し、地域発・産学協創エコシステムの構築を目指す。

## その他

### 石黒 浩大阪大学栄誉教授特別講演

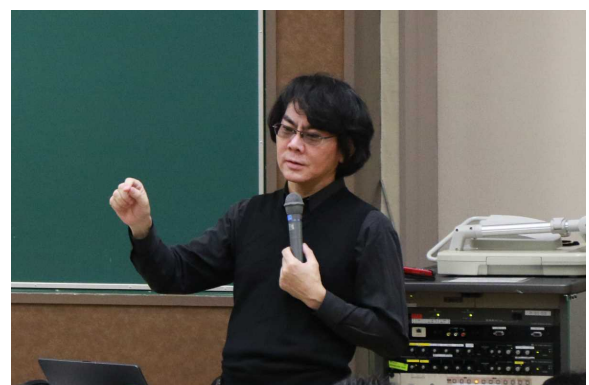
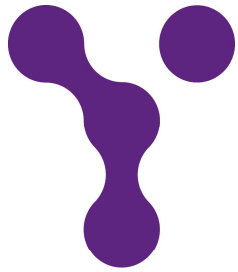


写真: 講演する石黒教授

- アンドロイド研究の第一人者である本学卒業生の石黒浩大阪大学栄誉教授の特別講演会「ロボットと未来社会」が、本学全学同窓会主催で開催した。同窓生や学生・教職員、県内の高校生など約300名が参加した。





山梨大学  
UNIVERSITY OF YAMANASHI



地域の中核  
世界の人材

令和元事業年度

〔第16期〕 平成31年4月1日～令和2年3月31日

---

発行：山梨大学財務管理部

〒400-8510 甲府市武田4丁目4-37

TEL 055-220-8387

FAX 055-220-8774